

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）  
（分担）研究報告書

被虐待児の精神的問題に関する研究

（分担）研究者 奥山 眞紀子 埼玉県立小児医療センター 精神科 医長

研究要旨

虐待の精神症状出現のメカニズムとして、昨年度の研究から重要と考えられた問題の内、トラウマ反応と解離の症状に関して、質問紙法による調査を行った。その結果、解離症状はすべての種類の虐待で得点が有意に高く、トラウマ反応は心理的虐待で得点が有意に高かった。また、性的虐待・性被害調査のプロセス分析から、早期発見に役立つサインを明確にし、アセスメントの方法を明らかにすることが重要であることが判明した。それに加え、北米でのアセスメントの研究から、評価面接に関しては、実地のトレーニングが必要であることが明らかになった。

研究協力者（アイウエオ順）

井上登生 井上小児科医院 院長  
内山絢子 科学警察研究所  
防犯少年部補導研究室長  
北山秋雄 長野県看護大学  
健康保健学 助教授  
庄司順一 青山学院大学文学部  
教育学科 教授  
中島 彩 埼玉県立小児医療センター  
心理士  
西澤 哲 日本社会事業大学  
社会福祉学部 助教授  
宮本信也 筑波大学心身障害学系  
教授

被虐待児の精神的問題とそのメカニズムを検討し、早期介入および治療によって現在及び将来の精神障害を治療・予防する方法を探ることが目的である。

昨年度の文献的研究より、被虐待体験と注意欠陥および破壊的行動障害（注意欠陥／多動性障害、反抗挑戦性障害、行為障害）は密接な関係があることが明らかになった。また、精神保健外来を受診した被虐待児の検討から、被虐待児の精神的問題のメカニズムを明らかにするためには、愛着の問題、トラウマ反応、自己制御能力の問題、解離の状態、に関して更なる検討が必要であることが明らかになった。さらに、トラウマの問題およびそれによると考えられる解離の問題に関しては、既存の質問紙があり、その使用が十分可能であることが示唆された。

その様な前年度の研究結果を受けて、今年度は、被虐待児のトラウマ反応と解離症状について明らかにすることを目的として施設入所児に対する質問紙

## A . 研究目的

### 研究 1：被虐待児のトラウマ反応と解離症状に関する研究

被虐待児は行動障害、人格障害、気分障害などの精神的問題を持ってくる危険性が高いことが欧米で指摘されている。本研究は、実際に日本における

法による調査を行った。

### 研究 2：性的虐待・性被害への対応プロセスに関する研究

虐待への対応は少しずつ確立されてきているが、子どもの性的虐待や性被害に対しての対応方法に関してはほとんど手がつけられていないのが現実であり、その方法の確立が本研究の最終目的である。昨年度の研究では文献研究より性的虐待に関してどのような知見があるのかを把握し、さらに、専門家が関与した 39 事例に関しての実情を把握する調査を行って、統計的結果につき考察した。

本年度は、性的虐待対応プロセスにおける問題点とそれを改善する方法について明らかにすることを目的に、昨年度行った調査の各事例を細かく検討し、その問題点を研究した。

### 研究 3：被性的虐待児への面接方法に関する研究(北米での例を中心に)

昨年度の研究結果から、性的虐待対応のプロセスに於いて非常に重要なポイントになると考えられた面接の方法を探ることを目的に、性的虐待対応先進国であるアメリカおよびカナダの例を研究した。

## B．研究方法

### 研究 1：被虐待児のトラウマ反応と解離症状に関する研究

前年度の研究で子どもの心理的問題を明らかにするために、いくつかの質問紙法があることが明らかとなった。その内、子どものトラウマ症状チェックリスト Trauma Syndrome

Checklist for Children (TSCC),および子どもの解離症状に関するチェックリスト(CDC)を使用した。CDCに関しては日本語訳が存在しなかったため、質問紙作成者である Putnam に翻訳をして研究を行う許可を得て西澤が翻訳し、研究協力者全員で検討を行った。これに虐待体験の有無に関する調査票を加え、3種類の調査を行った。

対象は、研究協力者が関係しており、調査によって明らかになった子どもの精神的問題に対処できる児童養護施設 6 施設(栃木県、埼玉県、東京都、大分県)とし、虐待体験の有無に関する調査票と CDC を担当者に記入してもらい、その内 8 才以上の子どもに関しては子どもに TSCC を直接記載してもらった。ただし、8 歳以上であっても精神遅滞などで TSCC が記入できなかった例は除いた。

以上の 3 質問紙を統計学的に検討した。

### 研究 2：性的虐待・性被害への対応プロセスに関する研究

昨年度、専門家が関与した性的虐待に関する調査を行い、39 例に関して統計的な検討を行った。その結果、様々な示唆が得られたが、それだけでは対応プロセス上に関しての問題点の把握が不十分であった。従って、今年度はその 39 例に関して、1 例ずつ事例を検討し、対応プロセス上の問題点を浮かび上がらせる作業を行った。

プライバシーの問題から、事例を報告書に挙げることは出来ないが、検討結果につき報告し、それを改善する方法につき考察した。

### 研究 3：被性的虐待児への面接方法に関する研究(北米での例を中心に)

性的虐待対応に関する先進国である北米での面接法について文献的に研究した。特に米国ロサンゼルスとカナダ ブリティッシュコロンビア州における性的虐待を受けた子どもへの面接法につき細かく検討し、考察を加えた。

## C．研究結果および考察

### 研究 1：被虐待児のトラウマ反応と解離症状に関する研究

調査した 179 人中何らかの虐待を受けていた児は 79.3%いた。CDC の得点は虐待群で有意に高かった。解離性障害を疑わせるカットオフポイントとされている 12 ポイントを上回った児は前調査対象の 7.3%に当たっていた。TSCC の得点に関しては心理的虐待のみ被虐待群に比較して有意に高い得点となっていた。

これらのことから、どのような虐待でも解離性障害をひきおこす可能性が高いことが示唆され、解離性障害に至っている子どもも少なからずいることが明らかになった。被虐待児の精神症状とその治療を考える時には解離症状は重要なポイントとなることが示唆された。

また、トラウマ反応に関しては、心理的虐待とトラウマ反応の相関が高いことが明らかとなった。心理的虐待は発見が困難な虐待であるが、そのトラウマ反応は大きいと考えられ、早期の介入と治療が必要であることが明らかとなった。

### 研究 2：性的虐待・性被害への対応

### プロセスに関する研究

性的虐待・性被害に関する対応プロセス研究からは、現時点では早期発見に繋がる子どものサインを明らかにし、アセスメントの方法を確立することが最も大切なことであると考えられた。その後の対応においては、精神症状が強いにもかかわらず、治療に繋がっていないケースが多いことから、治療の重要性が認識されていく必要がある。また、施設内の子ども同士の性的被害に関しても対応マニュアルが必要であると考えられた。

### 研究 3：被性的虐待児への面接方法に関する研究(北米での例を中心に)

北米での研究からは、子どもへの面接が大切であり、その技法の習得が非常に重要なポイントになることが明らかとなった。被害児の安心感を高めて表現を促進し、保護するかが示されていた。また、被虐待児への面接は非常に繊細に行う必要があり、いたずらに繰り返すことはデメリットが多いため、面接結果を必要とする機関が合同で行うことも実際に行われている。

研究 2 の結果からガイドラインの必要性和アウトラインは明らかになったが、アセスメントに関しては実地のトレーニングが必要であることが明確となった。

## D．結論

昨年度の研究から、虐待が精神症状を引き起こすメカニズムとして、1．愛着の問題、2．自己制御の問題、3．トラウマの問題、4．解離の問題、が重要であることが示唆されていた。その内、

やはり昨年度の研究から、質問紙調査が可能と考えられたトラウマの問題と解離の問題に関して施設入所児を対象に調査を行い、虐待との関連が裏付けられた。今後、愛着の問題、自己抑制の問題についても詳細を明らかにし、早期介入による将来の精神障害や人格障害の予防に繋がる治療法を確立する基礎とすることが必要である。

性的虐待に関してはその介入プロセスの中で、ガイドラインのポイントとなる点を明らかにした。今後、それに添ってガイドラインを作成することが必要であるが、それに加えて、評価面接に関しては実地のトレーニングが不可欠と考えられた。